

第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業担当課による評価検証（令和6年度末）

令和7年8月

基本目標1 魅力あるしごと創り「地域資源の活用と既存企業との連携で魅力あるしごとを創る」

数値目標 商工会員数 351人 → 2024年実績 354人

1	総合戦略の取組概要	KPI		R6年度の評価	R7年度の方方向性
担当課	森林課	施策1、2による地域材活用製品等の売上額		地域材を活用した製品開発及び流通販路の拡大については、令和5年度で事業廃止を行いました。 既存製品の販売、販路拡大PR活動や販売を継続的に実施していますが、民間販売店のスペースに余裕がないためHPのみの販売となっています。	各団体において既存製品の販売、販路拡大PR活動や販売を継続的に実施していきます。
プロジェクト	森林資源の活用による持続可能な森づくり	【2025年】 1,500万円／年			
概要	ユネスコエコパークに認定されている豊かな森林資源を活かした地域の産業力強化を目的として、森林資源(人工林、天然林)を活用した製品等の開発や販路開拓など、新たな「しごと創り」と「稼ぐ仕組みづくり」を支援することで雇用の創出に繋がります。 大台町で生産された木材や森林資源の利活用を促進するため、木製品等の開発や流通販売体制の整備を支援し、ユネスコエコパークから発信される付加価値の高い商品を提供します。	実績			
		2020(R2)	0万円／年		
		2021(R3)	0万円／年		
		2022(R4)	0万円／年		
		2023(R5)	150万円／年		
		2024(R6)	0万円／年		
		2025(R7)			
	計				

2	総合戦略の取組概要	KPI		R6年度の評価	R7年度の方方向性
担当課	産業課	施策2、3、4による売上額(累計)		奥伊勢ブランドとして展開している農作物(奥伊勢ゆず、奥伊勢ネギ、奥伊勢米つぶら)は、夏季の酷暑や病害虫の影響により、不作となり、売り上げも例年を下回る金額となりました。農業体験についても受け入れ先の体制が整わず、体験プログラムを提供することが出来ませんでした。他分野との連携については、現在、企業等との協議を重ねています。	高齢化に加え、農業資材の高騰など農業を継続していくための環境がますます厳しくなる中、農家の士気を下げないために、関係団体と協議・検討を進めてまいります。農業体験のプログラムについては、受け入れ先を検討しながら随時進めていきます。他分野との連携(農福連携など)について、町の支援事業もPRしながら、地域に根差した活動となるよう進めて参ります。
プロジェクト	奥伊勢FARMLAND大台	【2025年】 1,500万円			
概要	農業体験のプログラム化や町内で生産された生産物のブランド化を図り、新規就農者等の担い手確保や高付加価値農業を推進し地域の活性化を図ります。 大台町全域を一つの農場と位置づけ、担い手の確保に対応する支援や生産物のブランド化、農業体験プログラム化を図ることで多様な人材や農業収入の確保を図ります。 更に、既存の取組みに加えて町の栽培重点作目を「奥伊勢ブランド」として付加価値を高め、多様なニーズに応じた販路の拡大を進めることで町全体の農産物出荷額の増加に繋がります。	実績			
		2020(R2)	1,234万円		
		2021(R3)	1,145万円		
		2022(R4)	1,052万円		
		2023(R5)	1,074万円		
		2024(R6)	733万円		
		2025(R7)			
	計				

基本目標2 魅力あるライフスタイルの構築「恵まれた環境を活かしたライフスタイルの構築をする」

数値目標 出生数 50人 → 2024年実績 32人

3	総合戦略の取組概要	KPI		R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	福祉課	大台町は子育てがしやすいと思う人の割合 【2024年】 75%		保育園・こども園における「保育業務のICTの充実化」を保護者、保育士の負担軽減をはかることで、「子育てにやさしいまちづくり」の推進を図りました。 学校給食全額補助、高等学校通学費補助、大学入学支度金等により子育て世代の保護者への負担軽減を図り、子育てしやすい環境を作った。	引き続き、「保育業務のICTの充実化」させ、「子育てにやさしいまちづくり」の推進を図ります。保育園・こども園の情報発信にも取り組んでまいります。 引き続き、学校給食全額補助、高等学校通学費補助、大学等入学支度金等により子育て世代の保護者への負担軽減を図り、子育てしやすい環境を作ります。
プロジェクト	すくすく育つ～各ステージに応じた切れ目ない支援～				
概要	結婚から妊娠、出産、子育てと各ステージに応じた切れ目ない支援を行い、大台町で結婚・出産・子育てをしたい人を増やすとともに子どもたちの郷土愛を育み、一度は大台町を離れても将来は町内に定住したいと思う人材を育成します。	実績			
		2020(R2)	—		
		2021(R3)	—		
		2022(R4)	—		
		2023(R5)	—		
		2024(R6)	77.5%		
		2025(R7)			
	計				

4	総合戦略の取組概要	KPI		R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	福祉課	CLMの活用数		各保育園でのCLMを2歳児から実施しました。また、児童発達支援センターとの共同事業は継続し、発達支援への理解を深めました。 子育て世代包括支援センター、子育て支援センター、保育園と連携し、相談体制の充実を図りました。	今後も各保育園で早期の段階からのCLMの実施を進めます。児童発達支援センターとの共同事業を通じて、さらに発達支援への理解を深めていきます。 保育園との連携を引き続き実施するとともに、小学校への途切れない支援に向けて連携を強化し、相談体制の充実に努めます。
プロジェクト	豊かな成長と発達～心身ともに豊かな子どもを育てる支援と虐待防止～	【2025年】 8件			
概要	心身の発育・発達に課題のある子どもや障がいがある子どもたちに、日常生活に必要なスキルを身に付けられるよう専門職員等による療育・訓練を提供し、地域で安心して暮らせるよう支援します。 子どもを虐待から守るため、関係機関が連携して発生予防と早期発見、早期対応に取り組めます。 ※CLMは、保育や教育の現場で気になる子の行動などを観察し、「個別の指導計画」を作成するために、三重県立子ども心身発達医療センターが開発した子どもの育ちを見極め、適切な支援を行うためのツールです。	実績			
		2020(R2)	16件		
		2021(R3)	26件		
		2022(R4)	15件		
		2023(R5)	19件		
		2024(R6)	28件		
		2025(R7)			
	計				

基本目標3 魅力と住みやすいまちを発信し、ひとを惹きつける

数値目標 観光入込客数 570,000人 → 2024年実績 460,136人

社会増減数 -30人 → 2022年実績 -43人

5	総合戦略の取組概要	KPI	R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	産業課	道の駅消費額	入込客数がコロナ禍以前に戻りつつある中で、新商品の開発や自社農園の充実などがようやく功を奏す形となってきました。今後益々、的確な情報発信が求められる中、町観光協会との連携により、その充実が図られました。	三重県が主となった新「道の駅」観光連携協議会により、提案が成された自転車による連携交流に引き続き、注力します。上記協議会に加盟する方々と道の駅の充実に向けた取り組みを検討していきます。
プロジェクト	情報発信、宿泊滞在環境の充実	【2025年】 349百万円		
概要	情報発信やインバウンド対応などの観光インフォメーション機能を強化するとともに、集客・立ち寄り拠点の「道の駅奥伊勢おおだい」及び宿泊滞在拠点の「奥伊勢フォレストピア」を拡充整備し、観光予定者等に対する誘引機能と訴求機能を向上して観光交流人口を拡大し、物販や飲食、体験等サービスなどの観光消費を拡大します。	実績		
		2020(R2)	250百万円	
		2021(R3)	258百万円	
		2022(R4)	261百万円	
		2023(R5)	272百万円	
		2024(R6)	274百万円	
		2025(R7)		
		計		

6	総合戦略の取組概要		KPI		R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	産業課		奥伊勢フォレストピア入込客数		昨年度の評価として記載した従業員間の取り組みが入込客数と売上に反映され始めました。 具体的には、キャンプブームも一時のピークを超えた感がありますが、奥伊勢フォレストピアにおいては、冬期の閑散期にも安定して利用者がありました。 インバウンド客も増加傾向にあります。	令和6年度までの取組を継続すると共に強化し、更なる集客に繋がるよう進めます。 情報発信媒体としてSNS、Youtubeに注力し、引き続き町観光協会や町と共に、情報発信力を強化します。
プロジェクト	「エコパークのまち」環境整備と観光誘致		【2025年】 77,000人			
概要	従来からの観光資源のほか、アウトドア体験、農林漁業体験などの地域性を感じる滞在メニューによる観光誘致を進め、「エコパークのまち大台町」としての関心と知名度の向上を図り、町全体のブランド化に繋げていきます。 このため「エコパークのまち」をコンセプトにした体験やツアー等の観光コンテンツと、その集客を町内に回遊する仕組みづくりを進めるとともに、それらが実施できる環境を整備します。		実績			
			2020(R2)	50,858人		
			2021(R3)	49,104人		
			2022(R4)	41,319人		
			2023(R5)	56,767人		
			2024(R6)	67,654人		
			2025(R7)			
		計				
7	総合戦略の取組概要		KPI		R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	生活環境課		拠点運営者の仲介等を通じた開業数(累計)		南部地域活性化事業の一環として、住宅の無料診断(ホームインスペクション)を実施するなど、引き続き利活用可能と思われる空き家について空き家バンクへの登録促進を図りました。また、令和5年度からの取組として大台町地域包括支援センターと連携し、ケアマネージャー等が地域で活動する中で所有者や親族から家に関する相談があった際には、空き家に関するパンフレットの配布を協力いただいています。	町内に存在する利活用可能な空き家の実態を把握するため町内全域の外観調査を実施するとともに、空き家相談会や介護支援者を対象とした空き家セミナーなどを実施し、空き家バンクへの登録促進を行います。 また、当該事業で関係を築いたクラフトマンについて、さらなる関係の深化を図り本町への移住者および定住者の増加に努めます。
プロジェクト	人が集い、繋がるまちづくり～遊休施設を活用した関係人口増プロジェクト～		【2025年】 8社			
概要	空き家バンク・空き店舗バンク利用者(移住者・町民も含む)により“ものづくり”と“起業”が少しずつ起っています。この動きを更に促進させるために、旧川添郵便局をアーティストやクリエイターの活動拠点として整備・活用を図り、その他の沿道施設も機能拡充など改装改築を進め、地域として面的な魅力を高めます。		実績			
			2020(R2)	1社		
			2021(R3)	1社		
			2022(R4)	1社		
			2023(R5)	1社		
			2024(R6)	2社		
			2025(R7)			
		計				

8	総合戦略の取組概要	KPI	R6年度の評価	R7年度の方方向性
担当課	生涯学習課	漕艇場利用団体数	水上カーニバルにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により数年間開催を見送っていましたが、コロナ禍の後に初めて開催した令和5年度を参加数を上回る43クルーの参加により開催をすることができましたが、コロナ前の参加数には及びませんでした。	水上カーニバルにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大前の水準となるよう水上スポーツの魅力を普及していきます。また、県内外の多数の高等学校が毎年土日や長期休業期間を中心に漕艇場を利用させていただいており、利用団体数増加に向けて情報発信を積極的に行います。
プロジェクト	ボートのまち大台町への躍進プロジェクト	【2025年】10団体／年		
概要	三重県内唯一の漕艇場を有する「ボートのまち」という大台町の特徴を活かし、2021年に開催される三重とこわか国体を機に、ボート競技の振興を図るとともに、交流人口の拡大及び関係人口の創出から大台町の知名度アップへと繋げます。	実績		
		2020(R2)	10団体	
		2021(R3)	11団体	
		2022(R4)	14団体	
		2023(R5)	15団体	
		2024(R6)	16団体	
		2025(R7)		
		計		

基本目標4 将来像を見据えた地域づくりでまちの魅力を最大限に発揮する

数値目標 住みやすいと思う人の割合 50% → 2024年実績 48,8%

9	総合戦略の取組概要	KPI		R6年度の評価	R7年度の方向性
担当課	戦略企画課	拠点集約事業数		小さな拠点づくりは、地域の方に主体的に活動してもらうことが必須であることから、令和6年度におきましても町広報紙にてプロジェクトを周知するとともに、興味のある方等を募集し、1年間模索しましたが事業実施につながるような地域はありませんでした。	小さな拠点づくりでは、地域の方に主体的に活動してもらうことが必須であることから、引き続き、町広報紙等でプロジェクトを周知するとともに、小さな拠点事業に興味のある方等を募集します。
プロジェクト	小さな拠点で地域と人を繋ぐ	【2025年】 7事業			
概要	高齢化や過疎化が進む地域では、商業施設等が減少するなど生活サービスの低下が進んでいます。そのため、行政、買い物、文化、医療等、日常のサービス機能を集約し拠点を形成するとともに、地域内の集落を地域公共交通ネットワークで結ぶことにより、地域住民が集いつながる機会を創出します。	実績			
		2020(R2)	0事業		
		2021(R3)	0事業		
		2022(R4)	0事業		
		2023(R5)	0事業		
		2024(R6)	0事業		
		2025(R7)			
	計				

10	総合戦略の取組概要		KPI		R6年度の評価	R7年度の方方向性
担当課	生活環境課		ごみ減量化		令和6年度に引き続き、スマートフォンアプリ「さんあーる」を活用し情報発信を行い、さらなる可燃ごみの中の資源化できる紙類や容器包装プラスチック類の分別、生ごみの減量化を推進しました。その結果、可燃ごみは減少しましたが、プラ類は増加し、粗大ごみも増加しました。	可燃ごみの減少がみられた一方で、プラスチックごみの増加が見られ、分別の定着が考えられます。しかしながら、全体のごみ排出量は、人口減少によるもの以上に削減することが重要である。また、粗大ごみの増加が著しい状況を踏まえ、今後は住民に対する啓発活動や周知を強化し、排出量削減に努めます。
プロジェクト	豊かな環境を未来につなぐ		【2025年】 564.0g／人日			
概要	ユネスコエコパークに全域を認定された本町では、自然との共生を図りながら、循環型社会と低炭素社会の形成に向けた取組を統合的に展開することで、持続可能な社会の実現を目指しています。 人口減少が進む中、超高齢社会を迎える本町では、生前整理や遺品整理によるごみの増量が懸念されます。また、可燃ごみの中には、分別をすれば資源化できる可能性のあるものやごみ重量の多くを占める生ごみについても、食品ロスの削減、減量、資源化の余地があります。このような中で、令和2年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成に向けた取組をさらに促進します。		実績			
			2020(R2)	601.0g／人日		
			2021(R3)	597.3g／人日		
			2022(R4)	577.9g／人日		
			2023(R5)	554.0g／人日		
			2024(R6)	594.5g／人日		
	2025(R7)					
	計					
11	総合戦略の取組概要		KPI		R6年度の評価	R7年度の方方向性
担当課	戦略企画課		マイナンバーカード普及率		大台町DX基本計画の実施計画をもとにDX推進部会等を行い、まちのデジタル化について模索するとともに、三重県が実施した「書かないワンストップ窓口導入促進事業」に参加し大台町の窓口業務等のデジタル化について検討しました。 町民のITリテラシーの向上を目的として民間企業と協働し、スマートフォン教室を行いました。 また、広域での取組として、スーパーシティ構想やデジタル田園都市国家構想等の国の取り組みに積極的に関与しました。	大台町DX基本計画の実施計画をもとに引き続きDX推進部会等を行い、まちのデジタル化や職員のITリテラシー向上を図るとともに、前年度に実施した「書かないワンストップ窓口導入促進事業」の成果を基に、窓口申請事務のオンライン化を進めます。 引き続き、町民のITリテラシーの向上を目的として民間企業と協働し、スマートフォン教室を行います。 また、近隣市町、民間企業等と協働しながら、5町広域連携事業(旧デジタル田園都市国家構想)に取り組み、先端技術の活用による地域課題解決や住民サービスの向上を目指します。
プロジェクト	Society5.0の推進による持続可能な地域づくり		【2025年】 30%			
概要	社会や生活の変化に対応した、より利便性の高いサービスを提供することで、あらゆる場面においてデジタル化による生活の豊かさを享受することができる、魅力あるまちづくりを推進します。 少子高齢化の進行をはじめとする社会環境の変化に伴い、地域医療の減少や医療費の増加、公共交通空白地の増加、林業等地域産業の衰退や減少など、従来の手段や施策では解決が困難な地域課題が増加しています。IoTやAIなど、先端技術の活用によりデジタル化を推進し、持続可能な地域社会の構築を目指します。		実績			
			2020(R2)	17.6%		
			2021(R3)	28.6%		
			2022(R4)	64.0%		
			2023(R5)	70.5%		
			2024(R6)	83.4%		
	2025(R7)					
	計					